

第27回 K P C 定期調査

～ 調査結果 ～

- 調査対象： 労使学の運営幹部 270名
(正副会長、評議員会正副議長、委員、当本部に関する学識経験者)
- 調査方法： 上記対象者あて調査票郵送
- 調査時期： 2014年11月中旬から約1ヶ月
- 回答状況：

分 類	回 答 者 数
経営幹部	83 名
労働組合幹部	47 名
学識経験者	52 名
合 計	182 名

回答率：67.4%

景気・経済 (問1~4 参照)

【景気】「現在と同水準になる」が第1位

今後1年の日本の景気については、全体で42%が「現在と同水準」と回答。経営では、「改善する」が57%で1位。昨年全体で1位(62%)であった「改善する」は38%となり、昨年に比べ景況感は悪化している。

【株価】17,000円台が半数

4月1日時点の株価は、約4割が17,000円台の予想(前年度は約5割が15,000円と予想)。また、全体の24%が18,000円以上を予想。

【為替相場】1位は1ドル=110円台後半

4月1日時点の円ドル為替レートは、「115円以上~120円未満」が1位(41%)、「120円以上~125円未満」が2位(19%)。

【妥当な為替相場】1ドル=100円台が妥当

企業活動にとって妥当な相場は、「1ドル=100円以上~105円未満」が44%で最も多く、「1ドル=105円以上~110円未満」が続く。現在の為替相場は、円安に振れすぎていると考えられている。

雇用 (問5 参照)

【完全失業率】「現在と同水準」が1位。— 景気拡大への期待感は弱まる

今後1年の完全失業率推移は、「現在と同水準になる」が46%と最も多く、昨年1位の「改善する」は2位に。「悪化する」は作年の5%から10%に増加し、景気拡大の期待感は弱まっている。

企業経営 (問6~7 参照)

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」、2位は「利益の維持・拡大方策」

現在の企業における重点課題は、「人材の育成」が62%で1位と、「利益の維持・拡大方策」が2位(48%)、「女性の積極的活用」が3位で、上位3つの順位は変わらず。「海外への事業展開」は、昨年の5位から同率3位に上昇。

【有望海外投資先】1位「インドネシア」、2位「ベトナム」

今後の有望海外投資先の1位は「インドネシア」(43%)で、初の1位。2位は昨年1位の「ベトナム」(41%)。「中国」は11%で8位、「ミャンマー」が「インド」と並んで3位(36%、前は34%、前々回は32%)となり、ミャンマーへの期待が高まっている。

アベノミクス成長戦略におけるクールジャパン戦略 (問8~11 参照)

【クールジャパン戦略の評価】二分する評価

全体では、「日本の新しい戦略として、日本経済の成長に寄与する」が1位(47%)となるものの、「クールジャパンの定義があいまいで、何とも言えない」も44%と高く、クールジャパン戦略への期待感は割れている。

【クールジャパンとして売りだしていくべきもの】

「エコ技術、安全性に支えられた日本の先端インフラ技術」が1位

日本として何をクールジャパンとし世界に対して売りだしていくべきものとしては、「エコ技術、安全性に支えられた日本の先端インフラ技術」が54%で1位、「和食文化と、安全な食材としての日本の農業製品」が2位(43%)、「おもてなしなどの日本的サービス」と「日本の観光地紹介による海外観光客の誘致」が同率(34%)で3位となっている。

【クールジャパン戦略を取り巻く課題】コンセンサスと推進のためのインフラ・人材が必要

現在の「クールジャパン戦略」を取り巻く課題としては、「クールジャパンに関する定義があいまいで、企業としての取り組み方法が分からない」と「複数企業の取り組みを束ねるプロデューサーが育成されていない」が同率で1位(44%)。「海外に正しく紹介するための語学力、プレゼンテーション力の不足」が2位(33%)。クールジャパン戦略に対するコンセンサスと推進のためのインフラ・人材が必要とみられている。

【クールジャパン戦略への期待】「海外からの観光客の増加による国内消費の拡大」が1位

全体では、「海外からの観光客の増加による国内消費の拡大」が44%で1位、「地域産業の活性化」が2位(41%)、「日本の従来商品におけるブランド力が向上する」が3位(38%)。

労働組合 (問12 参照)

【労働組合活性化】重点項目は「組合リーダーの能力向上」

労働組合活性化の重点項目としては、「組合リーダーの能力向上」が1位(37%)、「組合員の意見集約・組合統制力」が2位(30%)、「組合員の能力・キャリア形成への支援」が3位(29%)。労組では、「組合員との対話・相談活動」が2位(54%)、「経営をチェックする機能」(37%)が3位に上がっている。

生産性運動 (問13 参照)

【生産性運動の重点項目】1位は「ホワイトカラーの生産性向上」

生産性本部の事業展開にあたって重点に置くべき項目としては、1位が「ホワイトカラーの生産性向上」(41%)、2位が昨年4位の「男女共同(協働)社会の実現」(39%)、3位が昨年6位の「高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり」(38%)と、女性・高齢者の社会参画に寄与する事業展開の期待が高まっている。

景気・経済

【景気】「現在と同水準になる」が第1位

問1: 今後1年の日本の景気の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大きく改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大きく悪化する
- ⑥ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	4%	0%	0%	2%		3%	0%
	57%	13%	30%	38%	←2位	62%	23%
	35%	44%	53%	42%	←1位	29%	48%
	4%	41%	17%	17%		6%	27%
	0%	2%	0%	1%		0%	0%
	0%	0%	0%	0%		0%	2%

- 全体では、③「現在と同水準になる」の回答が42%で1位。経営では、②「改善する」が57%で1位。
- 昨年は、62%で1位であった②「改善する」は全体で38%となり、昨年と比べ景況感は悪化。

【株価】17,000円台が半数

問2: 11月中旬時点の日経平均株価は17,300円台となっております。2015年4月1日時点の株価はどの程度になるとお考えですか。以下から1つお選びください。

- 7,000円未満
- 7,000円以上～7,500円未満
- 7,500円以上～8,000円未満
- 8,000円以上～8,500円未満
- 8,500円以上～9,000円未満
- 9,000円以上～9,500円未満
- 9,500円以上～10,000円未満
- 10,000円以上～10,500円未満
- 10,500円以上～11,000円未満
- 11,000円以上
- 13,000円未満
- 13,000円以上～13,500円未満
- 13,500円以上～14,000円未満
- 14,000円以上～14,500円未満
- ① 14,500円以上～15,000円未満
- ② 15,000円以上～15,500円未満
- ③ 15,500円以上～16,000円未満
- ④ 16,000円以上～16,500円未満
- ⑤ 16,500円以上～17,000円未満
- ⑥ 17,000円以上～17,500円未満
- ⑦ 17,500円以上～18,000円未満
- ⑧ 18,000円以上～18,500円未満
- ⑨ 18,500円以上～19,000円未満
- ⑩ 19,000円以上
- ⑪ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
							0%
							1%
							1%
							4%
							20%
					1%	35%	25%
							9%
							3%
						1%	
						3%	
						7%	
						13%	
	0%	4%	4%	2%		25%	1%
	0%	4%	6%	3%		24%	
	4%	9%	7%	6%		22%	
	5%	18%	15%	12%		3%	
	10%	11%	11%	11%			
	22%	18%	9%	17%	←2位		
	29%	22%	19%	24%	←1位		
	16%	14%	19%	16%	←3位	3%	
	8%	0%	6%	5%			
	5%	0%	2%	3%			
	1%	0%	2%	1%		0%	1%

- 全体では、⑦「17,500円以上～18,000円未満」が1位(24%)、⑥「17,000円以上～17,500円未満」が2位(17%)と、約4割が17,000円台を予想。
- 全体の24%が18,000円以上を予想

«「景気・経済」は:次項に続く»

雇用

【完全失業率】「現在と同水準」が1位。— 景気拡大への期待感は弱まる

問5: 総務省が10月末に発表した労働力調査によると、9月の完全失業率(季節調整値)は3.6%です。今後1年の推移をどのようにお考えですか。以下から1つお選びください。

- ① 大幅に改善する
- ② 改善する
- ③ 現在と同水準になる
- ④ 悪化する
- ⑤ 大幅に悪化する
- ⑥ その他

経営	労組	学識	全体
1%	0%	0%	1%
59%	24%	34%	43%
37%	63%	45%	46%
3%	11%	21%	10%
0%	0%	0%	0%
0%	2%	0%	1%

←2位
←1位

前回	前々回
0%	0%
56%	12%
39%	63%
5%	25%
0%	0%
0%	0%

- 全体では、③「現在と同水準になる」が1位(46%)、②「改善する」が2位(43%)。
- 経営では、②「改善する」が1位(59%)、③「現在と同水準になる」が2位(37%)。
- ④「悪化する」も昨年の5%から10%に増加し、景気拡大の期待感は弱まっている。

企業経営

【企業の重点課題】1位は「人材の育成」、2位は「利益の維持・拡大方策」

問6: 現在の企業経営における重点課題は何であるとお考えですか。以下から5つ以内でお選びください。

- ① M&A、合弁、戦略的提携の推進
- ② 売上の維持・拡大方策
- ③ 利益の維持・拡大方策
- ④ 連結対象子会社の強化
- ⑤ 生産体制の見直し
- ⑥ 新規事業の推進・強化
- ⑦ 内部統制の整備・構築
- ⑧ 人件費削減
- ⑨ 環境問題への積極的取り組み
- ⑩ 組織のフラット化、スリム化
- ⑪ 海外への事業展開
- ⑫ 人材の育成
- ⑬ ITの活用
- ⑭ 原材料・部品調達体制の見直し
- ⑮ 流通・物流経路の再編
- ⑯ 資金運用の効率化
- ⑰ ホワイトカラーの生産性向上
- ⑱ 危機管理体制の構築
- ⑲ CSR・コンプライアンス経営の推進
- ⑳ 技能の継承
- ㉑ 女性の積極的活用
- ㉒ 高齢者の積極的活用
- ㉓ 外国人の積極雇用
- ㉔ 電力・エネルギー問題
- ㉕ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ㉖ その他

経営	労組	学識	全体
28%	9%	23%	21%
30%	22%	8%	21%
72%	26%	30%	48%
5%	7%	0%	4%
11%	2%	9%	8%
41%	35%	30%	36%
7%	11%	6%	8%
0%	0%	0%	0%
12%	22%	13%	15%
4%	0%	9%	4%
49%	22%	30%	37%
58%	67%	62%	62%
5%	2%	17%	8%
10%	4%	9%	8%
2%	4%	4%	3%
11%	2%	9%	8%
12%	26%	36%	23%
4%	13%	8%	7%
23%	17%	9%	18%
17%	46%	19%	25%
30%	39%	45%	37%
8%	30%	30%	20%
2%	0%	15%	5%
19%	26%	15%	20%
11%	39%	26%	23%
0%	0%	6%	2%

←2位

←3位
←1位

←3位

前回	前々回
20%	27%
24%	27%
52%	45%
6%	6%
11%	17%
39%	42%
6%	5%
4%	6%
11%	11%
4%	10%
37%	42%
71%	71%
7%	8%
9%	7%
3%	4%
3%	4%
17%	17%
9%	11%
22%	13%
19%	20%
39%	
13%	24%
5%	
18%	29%
15%	11%
4%	4%

- 全体では、⑫「人材の育成」が62%で1位、③「利益の維持・拡大方策」が2位(48%)、㉑「女性の積極的活用」が3位(37%)と、上位3つの順位は変わらず。
- ⑪「海外への事業展開」は、昨年の5位から同率3位に。

≪「企業経営」は:次項に続く≫

【有望海外投資先】1位「インドネシア」、2位「ベトナム」

問7: 今後の日本にとって、海外投資先としてどこの国(地域)が有望とお考えですか。以下から3つ以内でお選びください。

- ① 中国
- ② 台湾
- ③ 韓国
- ④ タイ
- ⑤ マレーシア
- ⑥ シンガポール
- ⑦ ベトナム
- ⑧ ミャンマー
- ⑨ インド
- ⑩ インドネシア
- ⑪ フィリピン
- ⑫ オーストラリア
- ⑬ ニュージーランド
- ⑭ 米国
- ⑮ カナダ
- ⑯ ロシア
- ⑰ ブラジル
- ⑱ トルコ
- ⑲ EU諸国
- ⑳ アフリカ諸国
- ㉑ その他アジア諸国
- ㉒ その他中東諸国
- ㉓ その他中・南米諸国
- ㉔ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
	13%	15%	2%	11%		8%	12%
	1%	4%	2%	2%		3%	3%
	0%	0%	0%	0%		0%	1%
	24%	15%	14%	19%		26%	23%
	7%	17%	12%	11%		6%	10%
	4%	7%	4%	4%		6%	4%
	36%	41%	49%	41%	←2位	45%	52%
	29%	39%	43%	36%	←3位	34%	32%
	40%	24%	41%	36%	←3位	38%	54%
	42%	33%	55%	43%	←1位	38%	38%
	6%	2%	4%	4%		8%	2%
	4%	4%	2%	3%		1%	3%
	0%	0%	0%	0%		0%	0%
	11%	7%	6%	8%		5%	5%
	0%	0%	0%	0%		0%	0%
	1%	9%	4%	4%		9%	2%
	11%	17%	14%	13%		12%	14%
	5%	4%	6%	5%		7%	6%
	2%	4%	4%	3%		1%	1%
	2%	17%	12%	9%		11%	6%
	1%	4%	0%	2%		4%	2%
	11%	0%	2%	6%		5%	1%
	2%	9%	6%	5%		0%	3%
	13%	2%	0%	7%		3%	1%

- 全体では、1位はインドネシア(43%)、昨年の2位から上昇。2位は昨年1位のベトナム(41%)。
- 中国は11%で8位、ミャンマーがインドと並んで3位(36%、前は34%、前々回は32%)となり、ミャンマーへの期待が高まっている。

アベノミクス成長戦略におけるクールジャパン戦略

【クールジャパン戦略の評価】二分する評価

問8: アベノミクスの成長戦略の1つとして、「日本の特色ある商品・サービスを発掘・創造し、日本の経済成長をつなげることを目指した“クールジャパン戦略”が謳われておりますが、お考えに近いものを1つお選びください。

- ① 日本の新しい戦略として、日本経済の成長に寄与する
- ② クールジャパンの定義があいまいで、何とも言えない
- ③ 特定産業に限られており、効果が薄く、国として後押しすべきものでない
- ④ その他

経営	労組	学識	全体	
58%	15%	55%	47%	←1位
37%	65%	38%	44%	←2位
5%	18%	2%	7%	
0%	2%	5%	2%	

●全体では、①「日本の新しい戦略として、日本経済の成長に寄与する」が1位(47%)となるものの、②「クールジャパンの定義があいまいで、何ともいえない」も44%と高く、クールジャパン戦略への期待感は割れている。

【クールジャパンとして売りだしていくべきもの】

「エコ技術、安全性に支えられた日本の先端インフラ技術」が1位

問9: 今後、積極的に“クールジャパン戦略”を推進していくとすれば、日本として何をクールジャパンとし世界に対して売りだしていくべきと思いますか。お考えに近いものを3つお選びください。

- ① マンガやキャラクター、映像コンテンツなどのポップカルチャー
- ② デザイン力の高い日本の工業製品
- ③ おもてなしなどの日本的サービス
- ④ 高い機能を持った日本の工業製品
- ⑤ 従来、海外に知られていなかった伝統工芸、地域産品
- ⑥ 日本の観光地紹介による海外観光客の誘致
- ⑦ エコ技術、安全性に支えられた日本の先端インフラ技術
- ⑧ 中小企業等が有するモノづくり・独自の加工技術
- ⑨ 和食文化と、安全な食材としての日本の農業製品
- ⑩ 労使関係などの日本のビジネス規範や、国民性
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体	
14%	18%	40%	23%	
14%	9%	11%	12%	
29%	22%	51%	34%	←3位
36%	44%	17%	33%	
19%	18%	23%	20%	
34%	33%	36%	34%	←3位
63%	62%	34%	54%	←1位
28%	42%	25%	30%	
41%	38%	49%	43%	←2位
10%	13%	8%	10%	
7%	0%	4%	4%	

●全体としては、⑦「エコ技術、安全性に支えられた日本の先端インフラ技術」が54%で1位、⑧「和食文化と、安全な食材としての日本の農業製品」が2位(43%)、③「おもてなしなどの日本的サービス」と⑥「日本の観光地紹介による海外観光客の誘致」が同率(34%)で3位となっている。

【クールジャパン戦略を取り巻く課題】コンセンサスと推進のためのインフラ・人材が必要

問10: 現在の“クールジャパン戦略”を取り巻く課題には、どのようなものがあると思いますか。近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① クールジャパンに関する定義があいまいで、企業としての取組み方法が分からない
- ② 著作権等の保護・取締りに関する国家間の取り決めが不十分
- ③ 海外に正しく紹介するための語学力、プレゼンテーション力の不足
- ④ 官業主導で、民間の担い手が育っていない
- ⑤ 金融機関からの資金調達が困難
- ⑥ 企業内に強いコンテンツ、商品を作り出すクリエイター・デザイナーが育成されていない
- ⑦ 複数企業の取組みを束ねるプロデューサーが育成されていない
- ⑧ パートナーとなる海外企業とのマッチングの場がない
- ⑨ 海外での発表の場、販売ルートが確立されていない
- ⑩ 市場の調査体制が未整備で、ローカライゼーションが難しい
- ⑪ その他

経営	労組	学識	全体	
42%	57%	35%	44%	←1位
27%	33%	29%	29%	
34%	24%	40%	33%	←2位
25%	26%	35%	28%	
8%	7%	6%	7%	
14%	9%	33%	18%	
40%	46%	48%	44%	←1位
10%	22%	6%	12%	
31%	15%	19%	24%	
10%	15%	15%	13%	
1%	0%	6%	2%	

●全体では、①「クールジャパンに関する定義があいまいで、企業としての取組み方法が分からない」と⑦「複数企業の取組みを束ねるプロデューサーが育成されていない」が同率で1位(44%)。③「海外に正しく紹介するための語学力、プレゼンテーション力の不足」が2位(33%)。クールジャパン戦略に対するコンセンサスと、推進のためのインフラ・人材が必要とみられている。

≪「アベノミクス成長戦略におけるクールジャパン戦略」は:次項に続く≫

【クールジャパン戦略への期待】「海外からの観光客の増加による国内消費の拡大」が1位

問11: “クールジャパン戦略”を通じて、どのようなことに貢献することを望みますか。
近いものを以下から3つ以内でお選びください。

- ① 現地事業拠点での優秀な人材確保、定着化に寄与する
- ② 海外からの観光客の増加による国内消費の拡大
- ③ 貿易収支の黒字化促進
- ④ 日本文化の認識が高まり親日派が拡大する
- ⑤ 日本の従来商品におけるブランド力が向上する
- ⑥ 海外からの優秀な人材確保に寄与する
- ⑦ 国内の産業構造の再構築に結びつく
- ⑧ 国内地域のグローバル化の推進
- ⑨ 地域産業の活性化
- ⑩ 海外での市場拡大
- ⑪ 日本企業のデザイン・商品開発力の向上
- ⑫ その他

経営	労組	学識	全体	
18%	11%	9%	14%	
46%	42%	43%	44%	←1位
10%	18%	6%	11%	
30%	22%	45%	33%	
40%	38%	34%	38%	←3位
8%	7%	15%	10%	
29%	44%	30%	33%	
14%	13%	17%	15%	
31%	51%	49%	41%	←2位
40%	20%	23%	30%	
11%	13%	21%	14%	
0%	0%	0%	0%	

●全体では、②「海外からの観光客の増加による国内消費の拡大」が44%で1位、⑨「地域産業の活性化」が2位(41%)、⑤「日本の従来商品におけるブランド力が向上する」が3位(38%)。

労働組合

【労働組合活性化】重点項目は「組合リーダーの能力向上」

問12: 今後の労働組合の活性化において特に重要な項目は何であるとお考えですか。
以下から3つ以内でお選びください。

- ① 組合員の能力・キャリア形成への支援
- ② 組合員の生活設計への支援
- ③ 組合員との対話・相談活動
- ④ 組合員のメンタルヘルス支援
- ⑤ パート・アルバイトも含めた組合組織率の向上
- ⑥ 経営をチェックする機能
- ⑦ 経営情報の伝達
- ⑧ 経営に関する現状分析・課題解決の提案
- ⑨ ボランティア等の参加を通じた地域貢献
- ⑩ 組合リーダーの能力向上
- ⑪ 組織運営の効率化・簡素化
- ⑫ 組織運営の情報開示による透明度向上
- ⑬ 生涯人生の支援
- ⑭ 労使協議制の充実
- ⑮ 組合員の意見集約・組織統制力
- ⑯ 労働に対する意識高揚
- ⑰ 個人の組合員としての意識高揚
- ⑱ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
①	31%	17%	35%	29%	←3位	36%	32%
②	9%	13%	10%	10%		10%	11%
③	25%	54%	2%	26%		22%	26%
④	16%	4%	27%	16%		9%	14%
⑤	9%	22%	31%	19%		22%	16%
⑥	20%	37%	22%	25%		20%	24%
⑦	15%	0%	4%	8%		10%	5%
⑧	14%	15%	24%	17%		20%	18%
⑨	2%	2%	10%	4%		2%	7%
⑩	28%	57%	33%	37%	←1位	36%	33%
⑪	16%	4%	2%	9%		9%	11%
⑫	2%	2%	6%	3%		2%	7%
⑬	7%	11%	10%	9%		10%	9%
⑭	17%	13%	14%	15%		21%	16%
⑮	44%	22%	16%	30%	←2位	27%	25%
⑯	5%	9%	16%	9%		11%	9%
⑰	5%	9%	4%	6%		6%	—
⑱	1%	0%	8%	3%		2%	4%

- 全体では、⑩「組合リーダーの能力向上」が1位(37%)、⑮「組合員の意見集約・組織統制力」が2位(30%)、①「組合員の能力・キャリア形成への支援」が3位(29%)。
- 労組では、③「組合員との対話・相談活動」が2位(54%)、⑥「経営をチェックする機能」(37%)が3位。

生産性運動

【生産性運動の重点項目】1位はホワイトカラーの生産性向上

問13: これからの生産性本部の事業展開にあたって、より重点を置くべき項目は何であるとお考えですか。
以下から5つ以内でお選びください。

- ① サービス産業の生産性向上
- ② ホワイトカラーの生産性向上
- ③ 中堅企業の活性化
- ④ 雇用の維持・確保
- ⑤ 男女共同(協働)社会の実現
- ⑥ 高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり
- ⑦ 雇用流動化に対応した人事・教育制度の構築
- ⑧ 能力や成果を重視した賃金制度の構築
- ⑨ 企業経営の新しい方向づけ
- ⑩ 経営品質向上活動の普及・推進
- ⑪ 労働組合の新しい方向づけ
- ⑫ 環境・エネルギー問題への対応
- ⑬ 職場のメンタルヘルス向上
- ⑭ 社会的高コスト構造の是正
- ⑮ 中核人材の育成
- ⑯ 学校や行政の生産性向上
- ⑰ ものづくり力の強化
- ⑱ 従業員のキャリア支援・開発
- ⑲ ワーク・ライフ・バランスの推進
- ⑳ その他

	経営	労組	学識	全体		前回	前々回
①	11%	11%	42%	20%	←1位	17%	22%
②	49%	30%	38%	41%		37%	27%
③	24%	11%	36%	24%		25%	26%
④	12%	37%	13%	19%		18%	27%
⑤	48%	48%	17%	39%	←2位	29%	22%
⑥	41%	41%	28%	38%		←3位	26%
⑦	18%	9%	30%	19%	30%		25%
⑧	9%	2%	9%	7%		10%	7%
⑨	15%	11%	28%	18%		19%	22%
⑩	24%	7%	19%	18%		20%	16%
⑪	11%	24%	23%	18%		15%	21%
⑫	16%	22%	11%	16%		16%	19%
⑬	23%	24%	23%	23%		19%	19%
⑭	12%	9%	8%	10%		17%	18%
⑮	23%	30%	30%	27%		35%	32%
⑯	6%	11%	17%	11%		15%	15%
⑰	27%	28%	9%	22%		24%	18%
⑱	23%	17%	23%	22%		18%	19%
⑲	27%	43%	30%	32%		27%	20%
⑳	1%	2%	4%	2%		2%	4%

- 全体では、1位が②「ホワイトカラーの生産性向上」(41%)、2位が昨年4位の⑤「男女共同(協働)社会の実現」(39%)、3位が昨年6位の⑥「高齢者が十分に能力を発揮できる職場環境づくり」(38%)と、女性・高齢者の社会参画に寄与する事業展開の期待が高まっている。

